

令和6年度事業報告総括

令和6年3月に策定した「第4期唐津市地域福祉活動計画」(令和6年度～令和11年度)に沿い、専門職による多職種連携や多機関協働、地域住民やボランティア等との協働による地域づくりを進め、利用者のニーズに沿った事業、地域に密着した事業を実施しました。

介護保険、保育園事業では、利用者の減少や施設の老朽化及び職員の入材確保の難しさ等の経営上の課題に取り組み、今後ますます財源が厳しくなる中で、自主的で健全な経営をめざし、介護保険制度や子ども・子育て支援制度の動向を注視しながら的確に対応し、在宅福祉サービス・保育サービス事業者として利用者本位のサービスを提供し、市民から信頼される事業経営に努めました。

＜社会福祉事業 法人事業拠点区分＞

会計監査人の監視・指導により効率的な運営、ガバナンス及び財務規律の強化を図りました。また、直近の労働関係法令等の改正に伴い、就業規則等関連する諸規程を整備しました。併せて、職員研修(安全運転講習、コミュニケーション研修)を行い職場環境の改善に努めました。

＜社会福祉事業 地域福祉事業拠点区分＞

- ・地域福祉を推進していくため、市内27地区社協と連携を深め、各地区の活動方針を定めた地区福祉活動計画(R7～12)を策定する支援を行いました。町内会長・民生委員・福祉員の連携を深めるために研修会を実施し、見守り活動やサロン活動を推進しました。特に高齢者の生活支援の取り組みを進めるべく、地域で協議を行いながら、生活支援ボランティアの拡充や参加支援を進めました。その中で移動に対する課題は大きく、今後も取り組みを進めていく予定です。

- ・生計維持困難者からの相談も多数あり、貸付や食材提供、場合によっては他の相談機関へつなぐなど相談者の状況に応じた対応を行いました。特に子どものいる生活困窮世帯には、宅食活動による継続した関わりをもち、孤立防止と自立援助に努めました。

- ・権利擁護分野では、県社協から受託しているあんしんサポートで、判断能力が弱い方の金銭管理を中心に支援を行い、認知症の進行等でその能力が減退した方には、成年後見を申し立て、必要に応じ社会福祉協議会が後見業務を受任し支援を行いました。市内でも親族や入所施設から後見に関する相談は多く、活動従事者が不足するなかで、その対応策については今後検討していく必要があります。

- ・本所、支所合わせて50か所の放課後児童クラブを受託運営し、昼間留守家庭の児童の主体的な遊びや生活が可能となるよう育成支援を行いました。

- ・令和7年3月をもって閉館となる児童館・児童センターにおいては、閉館に向けた各種イベントや主催教室を開催し、児童の健全育成に努めました。

- ・唐津市生活自立支援センターでは、市の委託を受けて関係機関・団体等と連携しながら自立相談支援事業、住居確保給付金、家計改善支援事業、就労準備支援事業を実施し、生活困窮者の経済的及び社会的な自立を支援しました。

・ボランティアセンターでは、住民向けの各種講座等を実施し、個人や団体での自発的な活動につながるよう、ニーズと活動場所の派遣調整に注力しました。また福祉教育では小・中・高校の授業のなかで福祉に関する講座を行い、個人の尊厳の大切さと周りの人への配慮を学ぶ機会を作りながら、ボランティア協力校への助成を行いました。

＜社会福祉事業 介護保険等事業拠点区分＞

- ・地域密着型介護サービスのプラットホーム、グループホームおうか・きりご、ひぜん荘、なないろの各事業所で地域に開かれた施設経営を行いました。
- ・再編に取り組んだ七山地区介護事業所については、財務状況が改善し一定の成果を上げました。
- ・居宅介護サービスの居宅介護支援・訪問介護等の実施により、高齢者及び障がい者の在宅介護を推進しました。
- ・全サービス（居宅介護サービスを除く）で、科学的介護情報システム（LIFE）により更なるケアの質の向上へ取り組み、介護関連データの収集・活用及びP D C Aサイクルによる科学的介護を推進し、利用者の自立支援・重度化防止に努めました。
- ・高齢者虐待防止と身体拘束等の適正化のため、委員会及び研修を定期的に実施し、介護職員等に周知徹底を図りました。
- ・感染症や自然災害等の発生時に備え、突発的な経営環境の変化など不測の事態が発生しても利用者・職員の安全を確保し、サービスを継続するための業務継続計画（BCP）を策定し、BCPの研修及び訓練により介護職員等に周知徹底を図りました。
- ・介護人材不足の中で、更なる介護サービスの質の向上を図るため、処遇改善や生産性向上による職場環境の改善に向けた取り組みを推進しました。
- ・一般の高齢者を対象とした健康づくり事業等を受託し、高齢者福祉・介護予防の推進に努めました。

＜社会福祉事業 保育園事業拠点区分＞

健全で持続的な保育園経営を行うため、保育士等の確保及び障がい者の雇用促進を行うとともに、園児が保育園で安全で豊かな生活が送れるように努めました。

青葉保育園においては、新園舎完成後の第二期工事（旧園舎解体及び園庭整備）を実施し、保育環境の充実を図りました。

物価高騰となっていく中で、唐津市の保育所等給食支援事業補助金を申請し、園児においしい給食が提供できるように努めました。

＜公益事業 法人後見事業拠点区分＞

認知症、精神障がい、知的障がいなど意思決定が困難な方の受け皿として法人後見事業を行い、延べ4名の身上監護と財産管理を行いました。

なお、各部署における事業報告の詳細は、次頁以降のとおりです。